

事務局問題意識・論点案
- 文教・科学技術分野におけるEBPMの取組強化に向けて -

2024年 11月 1日

内閣府政策統括官（経済社会システム） 付

① ビジョンを体現する定量的な目標設定

- ・教育や研究力は経済社会を支える基盤的なものであり、ビジョンの実現には様々な政策との接続が前提。
(→「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会」、「一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会」等)
- ・統一的で定量的な物差しが限られている一方で、一側面だけで評価することへの批判がされがち（学術面でも色々な主張がある）。ただし、指標を増やし過ぎれば、因果関係も複雑になり後の検証が困難というジレンマも。
- ・効果の確認には中長期的な視点が必要だが、政策形成に求められるのは機動性（足元の社会変化による影響も受けやすい）。
→ 過去の施策による積み上げ（エビデンス）を長い目で振り返って課題を精査し、ターゲットを明確化。そこに至るプロセスを可視化し短期的に点検-改善のサイクルを回せるようにしておくことが重要。

② マルチレベル・ガバナンス

- ・国は、地方自治や大学の自治、教師や研究者個人の裁量・創造性を尊重し、それぞれの特色や強みを伸ばしながら推進していくことが求められる。
- ・政策の実効性を高めるためには、現場と課題認識をきちんと共有し、納得感のある形で取り組んでもらう必要。
→ ロジックモデルや明確な目標を共有しつつ、それぞれの実施主体が、エビデンスに基づく取組改善（他者との比較分析など）への理解を深め、PDCAを徹底するよう促していくことが重要。

③ EBPMを進める上でのリテラシー・リソース・インセンティブ

(政策企画立案現場（国・自治体）や教育・研究現場の各レベルにおいて)

- ・データ分析やリソースへのアクセスに関するノウハウが必ずしも浸透していないことで、エビデンスを集めるハードルが高い。
- ・追加的作業（ペーパーワークや会議対応等）が積み重なることにより、政策改善のメリットより負担感が先行。
→ 日々の業務を通じてデータ分析・エビデンスの提示を習慣化(PDCAの取組をきちんと評価)することや、有識者等との日常的なコミュニケーションを図るなど、関係者間でノウハウを蓄積・拡大することが重要。

主な論点案

(確認のポイントの例)

(総論)

- ロジックモデルを組み立てるにあたって、客観的なエビデンスに基づく過去の政策の振り返りや要因分析の深堀が十分できているか。また、事後的に政策の効果が検証可能なロジックモデルとなっているか。
- 長期的な効果と短期的な効果を区別しながら、質的な面を含めて進捗を把握できる指標が検討されているか。また、各種取組の実効性を向上するために、国はどのように各主体の進捗点検を行い、取組に課題が見られるところには、どのようにアプローチを行い改善を図っていくのか（check→action）。

(各論)

【教育】

- 教育環境の質に関する指標に加えて、子どもたち視点での教育効果（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力、well-being等）をどのように評価（あるいはモニタリング）していくことができるか。
- 教育委員会や学校現場等におけるPDCAの取組やエビデンス収集・分析とどのように連携して機動的な改善につなげていくことができるか。

【研究イノベ】

- 相対的な低迷を続けているTOP論文指標の改善に向けて、これまでの施策の反省点をどのようにプロセスの改善に生かしているか。
- それぞれの研究大学の強みや役割をどのように発揮させ、相互に連携させていくことで、全体としての効率性や効果を高めていくことができるか。
- 研究・イノベーション力には多角的な観点から分析することも重要であることが指摘されてきたが、質的な面を評価する場合において、将来的にどのような観点（エビデンス）を補完する必要があると考えられるか。